



平成24年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 1 月 13 日

上 場 会 社 名 プライムワークス株式会社 上場取引所 東証マザーズ
コ ー ド 番 号 3 6 2 7 U R L <http://www.primeworks.jp/>
代 表 者（役職名）代表取締役社長（氏名）池田 昌史
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員企画部長（氏名）中野 隆司 T E L (03) 5209-1590
四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 2 月期第 3 四半期の連結業績（平成23年 3 月 1 日 ～ 平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年 2 月期第 3 四半期	4,571 19.3	425 21.9	423 21.5	151 △19.6
23年 2 月期第 3 四半期	3,830 30.4	348 23.2	348 25.1	188 16.8

	1 株当たり四半期 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年 2 月期第 3 四半期	1,979 09	1,477 82
23年 2 月期第 3 四半期	3,250 37	3,032 64

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月期第 3 四半期	3,872	3,075	77.2	38,787.97
23年 2 月期	3,739	2,910	76.8	37,588.66

（参考）自己資本 24年2月期第 3 四半期 2,987百万円 23年 2 月期 2,870百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 2 月期	—	0.00	—	450.00	450.00
24年 2 月期	—	0.00	—		
24年 2 月期（予想）				450.00	450.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想（平成23年 3 月 1 日 ～ 平成24年 2 月29日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,758 10.2	535 2.4	532 1.6	257 △7.3	3,336.45

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期第3四半期	77,028株	23年2月期	76,374株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式	24年2月期第3四半期	一株	23年2月期	一株
----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	24年2月期第3四半期	76,778株	23年2月期第3四半期	58,138株
----------------------	-------------	---------	-------------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）における日本経済は、東日本大震災により毀損したサプライチェーンの復旧や企業マインドの改善など、震災の影響から徐々に脱し、国内景況感も上向きつつありましたが、7月から顕在化した欧州の債務問題や空前の円高など、グローバル経済における不安要因が長期化しており、日本経済全体の先行きに不安な影を落としている状況にあります。

携帯電話業界においては、2011年度上期（4月～9月）の国内携帯電話の出荷台数は、前年同期比6.0%増の2,028万台とみられますが、その内、スマートフォンは、前年対比4.5倍の1,004万台となっており、2011年度通期では、全体で10.5%増の4,160万台、内、スマートフォンは2,330万台と全体の56%を占めるまで伸びると予測されています（出典元：(株)MM総研〔東京・港〕）。

2011年10月よりKDDIが、「iPhone 4S」を発売し、ソフトバンクモバイルと併せてiPhone販売2キャリア体制となりましたが、Android端末についても3キャリアともに、継続的に新規端末を続々と投入しており、iPhone、Androidの開発・販売競争が相乗効果となって、スマートフォン市場全体が活性化している状況にあります。

当社グループでは、このように激しく変化する携帯電話市場の事業構造に速やかに対応し、積極的に技術リソースやコンテンツノウハウをスマートフォンに注力し、事業展開を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,571,676千円（前年同期比19.3%増）、営業利益425,121千円（前年同期比21.9%増）、経常利益423,464千円（前年同期比21.5%増）と、大幅な増収増益となりました。

但し、当四半期純利益については、子会社法人税、少数株主持分が前年同期に比べ著しく増加した等の要因から、151,950千円（前年同期比19.6%減）となっております。

なお、当社株式は2011年10月11日、東京証券取引所が算出・公表を開始した、東証マザーズを代表する15企業の銘柄群で構成する新指数「東証マザーズCore指数」の構成銘柄に選定されました。本指数に連動した上場投資信託「マザーズ・コアETF」が11月29日に上場し、全国の証券会社を通じて販売が開始されております。

以下、事業別の動向につき述べます。

<ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、2,923,677千円と大幅に拡大し、全社売上の伸張を牽引しました。

スマートフォンの出荷台数が増加する中、キャリア、メーカー、コンテンツプロバイダーは、それぞれの立場からAndroidプラットフォーム上のソフトウェア、コンテンツ、サービスの基盤整備を急速に拡充している状況にあります。当社グループでは、創業時からアプリケーション・コンテンツ・ウェブの総合力強化を目標として掲げ、これらの醸成・蓄積を行ってきましたが、これがAndroidという新しいプラットフォームに対するソリューション案件の提供に寄与している状況にあります。具体的には、電子書籍、音楽・映像等のサービスプラットフォームや、各種Androidアプリケーション、コンテンツの開発、アプリケーションと連動したサーバーシステムの構築・運用などに取り組んでいます。

また、法人向けソリューションにおいては、当社が得意とするメディカル、ヘルスケア業界向けのサイト構築及びシステム開発、WEB制作・運営、WEBマーケティング等の案件が引き続き好調に推移しました。法人分野においても、インターネット・携帯サービスのソリューションに加えて、スマートフォン需要が拡大傾向にあります。

<プロダクト&サービス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は1,647,999千円となりました。

フィーチャーフォン向け事業の中で、コミック事業、ヘルスケアサービス事業に関しては、携帯電話保有者向けのサービスとしての性格が強いため、スマートフォンへの移行による影響は軽微となっており、売上は横ばいで推移しています。スマートフォンへの急激な移行の影響を受けているのが、きせかえコンテンツ事業です。ユーザーが端末購入時にコンテンツを購入するケースが多いことから、フィーチャーフォンの出荷減少に連動する形となっています。

一方、市場拡大に向けて準備してきたスマートフォン向け事業については、着実に事業拡大が進行しつつあります。

電子コミック事業については、Android対応のビューワー、ストリーミング配信サーバー、ストアサービスソリューションという3つのプロダクト&サービスが揃い、キャリア、コンテンツプロバイダー、双方に積極的な展開を開始しています。11月にNTTドコモが「dメニュー」サービスを開始したことにより、コンテンツプロバイダーの参入が増加し、当社プロダクトの利用が拡がりつつあります。

きせかえ事業においては、Android版「カスタモ」、「スマートホーム」、「カスタモきせかえTouch」等、多種のAndroidプラットフォームで、リッチで高品質なコンテンツのきせかえサービスを推進しています。

ヘルスケアサービス『Karada Manager』についても、スマートフォンユーザーが、順調に増加しており、フィーチャーフォンと比較して、アクティブに利用するユーザーが多いことから、今後は、スマートフォン向けのサービス拡大に注力して行く方針です。

これらの展開に加え、スマートフォン上のメールで絵文字のアニメーション表現を可能にする「アニエモ」エンジンや、ロック画面上で動作する「ロックアプリ」等、スマートフォンならではのミドルウェアの開発、展開も積極的に推進して行く所存です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計は、3,872,555千円（前期末は3,739,507千円）と、前連結会計年度末に比べ133,047千円増加いたしました。当第3四半期連結会計期間の主な増減内容は以下のとおりであります。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44,026千円増加し、2,180,970千円となりました。これは、現預金及び有価証券は減少したものの、売掛金の増加がこれを上回ったことによるものであります。

固定資産につきましては、89,021千円増加し、1,691,585千円となりました。前連結会計年度末に比べ、事務所拡張に伴う有形固定資産の増加が16,616千円、新規事業用ソフトウェア等の開発及び取得により無形固定資産の増加が50,990千円、事務所拡張による差入保証金の増加等により投資その他資産が21,414千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部の合計は、796,641千円（前期末は829,061千円）と前連結会計年度末に比べ32,420千円減少いたしました。これは流動負債において主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部の合計は、3,075,914千円（前期末は2,910,446千円）と、前連結会計年度末に比べ165,468千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ5,500千円増加したほか、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は46,934千円減少し、当第3四半期連結累計期間末の資金は1,069,355千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は337,653千円（前年同期は316,171千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益408,066千円、減価償却費308,449千円などの増加要因が、法人税等の支払額399,595千円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は359,492千円（前年同期は554,217千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出326,892千円などの減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は25,095千円（前年同期は6,760千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額34,063千円の減少要因が、株式の発行による収入11,000千円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年4月8日付「平成23年2月期 決算短信」において発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によって算出しております。

また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1,476千円、税金等調整前四半期純利益が4,498千円、それぞれ減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24,178千円であります。

② 「少数株主損益調整前四半期純利益」の表示

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間において、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,355	1,116,290
受取手形及び売掛金	886,307	686,331
有価証券	—	50,000
仕掛品	39,263	50,857
その他	186,044	233,465
流動資産合計	2,180,970	2,136,944
固定資産		
有形固定資産	193,650	177,033
無形固定資産		
ソフトウェア	735,096	606,140
のれん	129,799	154,402
その他	218,850	272,213
無形固定資産合計	1,083,746	1,032,756
投資その他の資産	414,188	392,773
固定資産合計	1,691,585	1,602,563
資産合計	3,872,555	3,739,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,397	204,401
未払法人税等	30,755	238,120
賞与引当金	108,791	149,714
ポイント引当金	10,703	13,110
その他	269,694	194,465
流動負債合計	735,342	799,811
固定負債		
社債	29,250	29,250
資産除去債務	32,048	—
固定負債合計	61,298	29,250
負債合計	796,641	829,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,835	937,335
資本剰余金	932,835	927,335
利益剰余金	1,112,628	995,044
株主資本合計	2,988,300	2,859,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	11,080
評価・換算差額等合計	△540	11,080
新株予約権	37,687	23,175
少数株主持分	50,467	16,475
純資産合計	3,075,914	2,910,446
負債純資産合計	3,872,555	3,739,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	3,830,549	4,571,676
売上原価	2,650,360	3,184,886
売上総利益	1,180,188	1,386,790
販売費及び一般管理費	831,377	961,668
営業利益	348,811	425,121
営業外収益		
受取利息	2,113	857
その他	556	477
営業外収益合計	2,669	1,335
営業外費用		
支払利息	892	440
株式交付費	1,128	413
売却債権売却損	537	799
為替差損	—	917
その他	473	420
営業外費用合計	3,032	2,991
経常利益	348,447	423,464
特別損失		
過年度消費税等	3,729	—
固定資産除却損	—	646
投資有価証券評価損	7,510	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,021
特別損失合計	11,240	15,398
税金等調整前四半期純利益	337,207	408,066
法人税、住民税及び事業税	190,059	196,898
法人税等調整額	△43,927	24,025
法人税等合計	146,132	220,924
少数株主損益調整前四半期純利益	—	187,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,105	35,191
四半期純利益	188,970	151,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,207	408,066
減価償却費	242,886	308,449
のれん償却額	24,245	24,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,787	△40,922
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,390	△2,406
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,510	11,730
受取利息及び受取配当金	△2,114	△859
支払利息	892	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,914	△199,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,469	11,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,496	110,995
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,021
その他	△18,412	102,105
小計	521,445	736,727
利息及び配当金の受取額	1,321	1,106
利息の支払額	△1,027	△585
法人税等の支払額	△205,567	△399,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,171	337,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,977	△39,980
無形固定資産の取得による支出	△490,164	△326,892
無形固定資産の売却による収入	38,166	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
差入保証金の差入による支出	△29,163	△59,044
その他	△10,078	19,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,217	△359,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,530	—
株式の発行による収入	62,300	11,000
配当金の支払額	△29,941	△34,063
その他	△1,590	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,760	△25,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,806	△46,934
現金及び現金同等物の期首残高	947,209	1,116,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,403	1,069,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループは、携帯電話、P C、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所存する連結会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。